



AND POWER 通信

民主党愛知県議員団

2月定例議会号

編集 / 発行

安藤としき 事務所

〒481-0004 北名古屋市鹿田合田83番地2
TEL:0568-27-5277/FAX:0568-27-5278

愛知県議会議員・安藤としき県政レポート

経済対応と災害対策が急務

2月定例県議会で平成24年度予算を審議

2月定例議会は、2月20日から3月23日まで開かれ、平成24年度予算案をはじめ、県独自のエコカー減税を実施する条例改正案などを審議、可決しました。

東日本大震災から1年。未曾有の大災害の教訓を生かし、真の安心・安全に向けた生活基盤や産業基盤などの災害対策や、震災の影響に加え超円高による企業業績の悪化、産業の空洞化への対応など、今日の喫緊の課題に対する具体的な施策の展開を求め、活発な議論が交わされました。

民主党県議団は、こうした災害や経済危機から県民生活を守ることを最優先の課題として、平成24年度予算への反映を求め、昨年10月に大村知事へ60項目の提言を行いました。当初予算では、経済対策に産業空洞化対策減税基金を新設し、県外企業の新規立地や県内企業の再投資、研究開発や実証実験などへの支援を行うほか、大規模災害に備え、3連動地震を想定した



清須市・北名古屋市・豊山町選出
愛知県議会議員

安藤としき

地震防災対策の取りまとめに向け、引き続き被害予測調査を実施し、平成25年6月に計画を公表して取り組むとしています。

「特区」は地域再生のチャンス 航空宇宙産業の拠点集積計画必要

昨年末、愛知・岐阜地域から提案していた「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が国の国際総合戦略特区に指定されました。愛知の次世代産業の一つとして、規制緩和や関税フリーゾーン化など「特区」を生かし、更なる成長産業とするものです。大村知事は、この「特区」を活用して愛知県をアメリカの「シアトル」、フランスの「トゥールーズ」と並ぶ、世界の3大航空産業拠点とする考えを2月議会で表明しました。しかし、この「特区」は既存企業が集積する航空宇宙産業地区を対象エリアとしており、知事が言う世界の3大拠点とするための構想・計画は策定されていないのが現状です。

財政状況が厳しい県内の各自治体では、税収の増、財源の確保に企業誘致を大きな政策の柱の一つにしており、この「特区」は地域再生の大きなチャンスとなり、県営名古屋空港周辺地区は大きな可能性を秘めています。しかし、具体的な計画が示されていない状況では、県と市町村の連携も「掛け声」だけに終わってしまいます。この「特区」を最大限に生かし、市町村との連携による地域再生と財政力アップに繋げるためにも、拠点集積の実効性ある計画の策定を求め、しっかりと取り組んでいきます。